

商 学 部

教育実践上の主な業績

所属	職名	氏名	大学院の授業担当の
商学部	助教授	阿部卓也	有無（無）

教育実践上の主な業績	年月日	概 要
<p>1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)</p> <p>授業における視聴覚教材の利用。 e-learning ソフトによる授業の補完。 グループ作成ソフトによる授業の活性化 など</p>	<p>常時</p>	<p>初習外国語である1年生のドイツ語の授業では、特に4月の最初の授業は最後の数分までをドイツ語のみで行い、学生たちにもドイツ語をしゃべらせていく。たかだか名前や出身を尋ね、答える程度の「会話」だが、これは生きた言語の世界に学生たちを引き込んでいく上でわめて効果が高い。</p> <p>プレゼンテーション・ソフト (Keynote) の授業での使用。大人数講義（教養基礎「異文化」2002～2003年度）では、要点や画像、動画、音声を含めたスライドによって、学生の理解と集中を助けた。同じことを語学授業でも行っている。</p> <p>語学の授業で、学生にグループで練習や作業を行わせる場合、ランダムにグループを生成するソフトを用いてその場で毎回新たなパートナーと組ませることで、活性化を促した。</p> <p>2005年度は、e-learning サイトを試験的に立ち上げ、語学授業の補完として役立てている。学内では制約が多いため、自宅にサーバを立て、無償で提供されている高機能なユニコード対応のオンライン学習ソフト、moodle を利用。テキスト資料や音声資料の配付、オンラインでの小テスト、学生への連絡、学生からの質問等の受け付けなど、多彩な利用が可能で、現在までのところかなりうまく機能している。</p> <p>学生に授業の感想や要望などいわゆる「授業評価」を書かせることはいまや当たり前だが、授業時間内の紙ベースでは書かせてそのままになりやすい。この点でも、moodle 内ではその場で学生の感想・要望に対して教師側から個々に返信してフィードバックすることが可能で、たいへん有効に働く。</p> <p>また、学生の多くは、夜間にもよくアクセスしてきており、自宅での学習を促す効果も出ているものと考えられる。</p>
<p>2 作成した教科書、教材、参考書</p> <p>レジュメ、プリント資料の類いを随時作成、使用。 プレゼンソフトによる授業中用教材の作成。</p>	<p>常時</p>	<p>無償で提供されている高機能なユニコード対応のオンライン学習ソフト、moodle を利用。テキスト資料や音声資料の配付、オンラインでの小テスト、学生への連絡、学生からの質問等の受け付けなど、多彩な利用が可能で、現在までのところかなりうまく機能している。</p> <p>学生に授業の感想や要望などいわゆる「授業評価」を書かせることはいまや当たり前だが、授業時間内の紙ベースでは書かせてそのままになりやすい。この点でも、moodle 内ではその場で学生の感想・要望に対して教師側から個々に返信してフィードバックすることが可能で、たいへん有効に働く。</p> <p>また、学生の多くは、夜間にもよくアクセスしてきており、自宅での学習を促す効果も出ているものと考えられる。</p>
<p>3 教育方法・教育実践に関する 発表、講演等</p> <p>とくになし</p>		
<p>4 その他教育活動上特記すべき 事項 「ドイツ語週間」「夏季ドイツ語 研修」など</p> <p>宗教センター所属の学生団体「バ ロック・アンサンブル」の演奏指導</p>	<p>1999～</p> <p>2002～04</p> <p>2002～現在</p>	<p>この他、毎年6月の「ドイツ週間」ではさまざまな企画やサポートを行ってきたほか、ドイツ映画の上映会なども随時行っている。</p> <p>また「夏季ドイツ語研修」（2002～2004年度）の引率者として、さまざまな教材を用いて学生の準備を助け、現地（ケルン、マインツ、デュースブルク）でのサポートを行ってきた。</p> <p>長年のヴァイオリンとアンサンブルの経験を生かし、2002年度以降随時演奏指導にあたり、バロックアンサンブルの水準をおおむね聴くに耐えるところまで引き上げてきた。</p>

教育実践上の主な業績

所属 商学部	職名 専任講師	氏名 伊藤秀和	大学院の授業担当の 有無（無）
-----------	------------	------------	--------------------

教育実践上の主な業績	年月日	概要
1 教育内容・方法の工夫 （授業評価等を含む） 1), 2), 3) 講義形式の授業「交通論」における工夫。 4) 授業外活動への取組み （宝塚プロジェクト：現代GP）	2004年4月～ 2004年7月。 2005年4月～ 2005年7月。 2004年4月～	1) 比較的多人数履修の授業であるため、数回の小テストを行い学生の理解度を測る。また次回の授業で、その解説を行うことで継続性を持たせている。 2) 授業の最初に今日の授業内容を簡潔に説明し、また前回の内容を少し時間を割いて復習することで、今日の授業との関係を理解させるように工夫している。 3) 毎回授業内容のハンドアウトを配布し、教科書の図表をスライドにして提示し、学生が教科書を理解しやすいように工夫している。 4) 昨年度は授業外の活動であったが（本年度から正規科目）、宝塚市中心市街地活性化のための活動を続け、その一貫として学生による活性化イベント「スタンプDEビンゴ。」（2004年10月実施）の指導・協力を行った（本イベントは新聞各社で取り上げられた）。
2 作成した教科書、教材、参考書 1) 土井正幸編『港湾と地域の経済学』 （第2, 3, 4, 5章を担当）。 2) 自己作成したレジュメ	2003年11月 東洋経済新報社	1) 地域経済と港湾が、どのような地域経済構造と港湾物流構造で結ばれているか、それによって港湾政策は大きく異なる。本書は、日本と中国を対象に実証分析を行い、地域経済と港湾の役割を総合的に議論したものである。なお、本書は、「交通論」、「ロジスティックス論」等の参考書として、また「研究演習」の教科書として用いている。
3 教育方法・教育実践に関する 発表、講演等 （特になし）		
4 その他教育活動上特記すべき 事項 1) PAPIOS リエゾン・セミナー 2) (財) 海外技術者研修協会(AOTS) 関西研修センター： インドネシア物流管理研修コース	2003年3月 大阪経済大学 2005年6月 AOTS 関西研修センター	1) 本セミナーは、環太平洋産業連関分析学会の活動として、財団法人日本統計協会、財団法人全国統計協会連合会、財団法人統計情報研究開発センターの協力の下、実施されたプログラムである。地方自治体の統計業務関係の職員、あるいは政策評価、企業実務上の統計利用者を対象にして、統計利用の新しい方向を示唆することを目的として行われた。担当者は、「地域産業連関表の簡易推計法」と題して、地域産業連関法の理論手法とそれを用いた事例を合わせて講義した。 2) 本研修コースは、AOTS（経済産業省所管の団体、主に開発途上国向けの研修事業を実施）の研修事業として、インドネシアの製造業において物流管理を担当する管理者向けにインドネシア物流管理研修コースを実施した。担当者は、「物流における輸送・配送—日本の事例を基に—」と題して、ロジスティックスにおける輸・配送の役割と日本の事例を中心に講義を行った。

教育実践上の主な業績

所属 商学部	職名 教授	氏名 井上哲浩	大学院の授業担当の 有無（有）
-----------	----------	------------	--------------------

教育実践上の主な業績	年月日	概 要
<p>1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)</p> <p>「モチベーションの維持」</p> <p>「理解度の向上促進・把握・対応」</p> <p>「授業評価」</p>	<p>1995年4月～ 2004年3月</p>	<p><u>「モチベーションの維持」</u> 第1に、第1回目のセッションで、「グループ単位」で「大量」の「チームでしっかり取組まねば解決できない」というアサインメントであることを確認させます。第2に、グループ・メンバーは自主的に決めさせます。ただし、上限は10名で、男女混合であること、そして少なくとも異なる2つのゼミから構成するという条件をつけます。第3に、例えば、ある曜日のチャペル・アワーなどにグループが定期的にマーケティング・リサーチの授業時間以外で集合する時間を設定するよう促すようマネジメントします。</p> <p><u>「理解度の向上促進・把握・対応」</u> 第1に、全体像を初めに提示しています。第1回目のセッションは、上述のモチベーション管理に加え、25セッション全体が概観できるようにしています。第2に、シラバスの作成において、構成が明確になるように心がけています。具体的には、日付を明示する、大項目はI、II、III・・・、中項目はI-1、I-2、I-3・・・などです。第3に、大項目の初めのセッションにおいては、必ずその前の大項目をレビューし、その大項目の概観をまず説明するようにしています。たとえば、大項目IIに関して初めて講義する際には、大項目Iを簡潔に復習すると同時に、その大項目IIの概要を理解させるよう試みます。第4に、こまめにグループのチームワークや協調性などに関して、質問やヒアリングを行い、管理しコミュニケーションを心がけています。</p> <p><u>「授業評価」</u> 最終評価の50%を決めるグループ・アサインメントに関して、毎回グループ毎に、グループ内相互評価に従い、個人の評価を決定させます。例えば、あるグループのアサインメントに対する評価を4点とし、そのグループが、非常に頑張ったメンバーとしてABCを、やや頑張ったメンバーとしてDEを、全く貢献しなかったメンバーとしてFを、相互評価したならば、ABCには5点、DEには4点、Fには0点をそのアサインメントに対する個人評価とします。</p>
<p>2 作成した教科書、教材、参考書</p> <p>「自己作成した資料」</p>	<p>同上</p>	<p>Session 1:Introduction to Marketing/Marketing Research Process. Session 2:Overview of Marketing Research Process. Session 3:I. 問題の設定 Sessions 4,5:II. リサーチ・デザインの決定 Sessions 6,7,8,9:III. データ収集方法とデータ形式 Sessions 10,11:IV. 標本デザインとデータ収集 Sessions 12,13,14,15,16,17,18,19,20,21,22,23:V. データ分析 Session 24:VI. 調査報告書の準備を作成した 全てインターネットで公開 (http://www-business.kwansei.ac.jp/~ainoue/MKG_R/main.html 参照)</p>
<p>3 教育方法・教育実践に関する 発表、講演等</p> <p>特になし</p>		
<p>4 その他教育活動上特記すべき 事項</p> <p>特になし</p>		

教育実践上の主な業績

所属 商学部	職名 教授	氏名 井上達男	大学院の授業担当の 有無（有）
-----------	----------	------------	--------------------

教育実践上の主な業績	年月日	概 要
1 教育内容・方法の工夫 （授業評価等を含む） 国際会計論 ・レジメ作成と教材提示装置の使用 ・トピック記事の提示 会計学総論 ・会計学教員全員による授業 ・トピック記事の提示	2000年4月～ 2004年3月 2000年4月～ 2004年3月	・多人数履修の授業において、詳細なレジメによって授業内容を明確に伝えるとともに、授業している箇所を教材提示装置を活用して明示した。詳細なレジメおよび教材提示装置の使用は、授業評価においても学生から良い評価を得た。 ・トピック的な話題を雑誌や新聞の切り抜きを示し、学生の関心を引き出すようにした。 ・多人数履修の授業において、会計学の教員が自分の専門の箇所を授業し、会計学全般の幅広い内容を初学者にわかりやすく説明した。 ・トピック的な話題を雑誌や新聞の切り抜きを示し、学生の関心を引き出すようにした。
2 作成した教科書、教材、参考書 国際会計論 ・自己作成したレジメ ・『アメリカ外貨換算会計論（増補改訂版）』同文館。 会計学総論 ・関西学院大学会計学研究室『会計学総論』中央経済社。	2000年4月～ 2004年3月	・毎回の授業でB4裏表で2～3枚のレジメを作成し、学生に配布した。 ・国際会計論の授業の中の「外貨換算会計」についてレジメを作成するとともに、教科書の第1部を活用した。 ・会計学全般、財務会計、管理会計、監査の広範な内容を初心者向けにわかりやすく解説している。法律の改変箇所については補足レジメを作成し、配布している。
3 教育方法・教育実践に関する 発表、講演等 特記なし		
4 その他教育活動上特記すべき 事項 ・大阪商工会議所「日商簿記検定1級受験対策講座 商業簿記」担当	2000年9月	・大阪商工会議所主催の「日商簿記検定1級受験対策講座」で過去の出題を綿密に調べて自己作成したレジメによって商業簿記を体系的に教えた。

教育実践上の主な業績

所属 商学部	職名 教授	氏名 今井 譲	大学院の授業担当の有無（有）
-----------	----------	------------	----------------

教育実践上の主な業績	年月日	概 要
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)	常時	理論的な内容にできるだけ現実の具体的な内容を加えて、分かりやすくするように心がけている。 とくに難しい内容のときに、2, 3回授業終了前に出欠をとり、その裏に練習問題をだして、受講者の理解度を調べ、次回以降の授業に反映させるようにしている。また授業に対する要望も書いてもらい、できるだけ次期以降の授業に反映させるようにしている。
2 作成した教科書、教材、参考書	常時	一番初めの授業でシラバスを配り、授業全体の構成について理解をしてもらう。また同時にデータ集をつくり、配っている。現実のなかで、できるだけ理解してもらうためである。
3 教育方法・教育実践に関する 発表、講演等		なし。
4 その他教育活動上特記すべき 事項		教員の熱心さは学生に伝わるものである。 一生懸命授業をするようにしている。

教育実践上の主な業績

所属 商学部	職名 教授	氏名 岩松正洋	大学院の授業担当の有無（有）
-----------	----------	------------	----------------

教育実践上の主な業績	年月日	概 要
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)	2003年4月～ 2005年3月	<ul style="list-style-type: none"> ■ 多人数履修の授業においては、数回に一回、授業の要約を学生に提出させる。 ■ 学生の関心を惹起するために、絵画、写真、ビデオ、DVD教材などを提示し、授業の話題に関連づけて解説している。 ■ 語学の授業においては、暗誦を取入れ、フランス語に体で慣れ親しんでいけるように配慮している。
2 作成した教科書、教材、参考書		
3 教育方法・教育実践に関する 発表、講演等		
4 その他教育活動上特記すべき 事項	2004年4月～ 2005年3月	西宮市大学交流センター共通単位講座「文学Ⅰ——少年少女型意識の文化と小説」〈前期〉、「文学Ⅱ——小説の現在」〈後期〉を担当した。

教育実践上の主な業績

所属 商学部	職名 教授	氏名 大日向幻	大学院の授業担当の 有無（有）
-----------	----------	------------	--------------------

教育実践上の主な業績	年月日	概 要
<p>1 教育内容・方法の工夫 （授業評価等を含む）</p> <p>授業評価を取り入れ、学生の意見を生かすよう努力している。</p>	2000年4月～ 2004年3月	<p>学部での授業に関しては、英語リーディング、コミュニケーション共に学生の興味が持続するように、常に工夫している。できるだけ多くの学生に質問したり課題を与えて、授業の活性化につとめている。テキストから派生した日常的状況に置ける英語表現を教えるように努める。コミュニケーションではリスニングに力をいれ、簡単な表現でも学生が聞き取れるようになるまで繰り返しテープを聴かせる。</p> <p>人文演習ではイギリスの文化・歴史をテーマとし、学生に資料を割り当てて発表させ、VTRも適宜用いている。春学期は教育、議会、身分制度など一般的テーマを扱い、秋学期は日本語訳でシェイクスピアの作品を読ませている。</p>
<p>2 作成した教科書、教材、参考書</p> <p>教材：新聞、雑誌の切り抜き</p>	同上	<p>最新の時事問題を英語で理解させるため、「ザ・タイムズ」紙や週刊誌「タイム」誌の最新号をもちいて教材を作成した。政治、経済、文化、コンピュータなど身近な問題ばかりである。</p>
<p>3 教育方法・教育実践に関する 発表、講演等</p>	同上	
<p>4 その他教育活動上特記すべき 事項</p>	同上	

教育実践上の主な業績

所属 商学部	職名 助教授	氏名 岡田太志	大学院の授業担当の有無（有）
-----------	-----------	------------	----------------

教育実践上の主な業績	年月日	概 要
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む) 実務家講師の招請 社会科学的思考方法の養成	2001年～2005年	2001年度以降、「保険論」「損害保険論」「研究演習Ⅰ」「商学演習」の時間に、それぞれ1コマ、生命保険文化センター、損害保険協会から実務家を講師として招き、講義をお願いしている。学問的特徴として実学色が強いため、学生の理解の促進を目的に行っている。 トピック的な話題や新聞記事を積極的に取り上げ、それを題材として、社会科学的思考方法を養成することに努めている。
2 作成した教科書、教材、参考書		
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等		
4 その他教育活動上特記すべき事項 大学連携ひょうご講座「金融システムと企業経営の課題－日本経済の再生を目指して－」(兵庫県立神戸学習プラザ) T K C・関西学院大学新月プログラム「税理士のための法律・会計学講座」 T K C・関西学院大学新月プログラム「税理士のための法律・会計学講座」	2002年12月 2004年7月 2005年5月	金融システムのうち、特に、保険システムと企業経営の課題について講演を行った。 「会計制度と企業金融3金融：保険業」と題して、金融ビッグバンにおける保険業の課題と戦略的可能性について講演した。 会計制度と企業金融3金融：保険業」と題して、金融ビッグバンにおける保険業の課題と戦略的可能性について講演した。

教育実践上の主な業績

所属 商学部	職名 助教授	氏名 岡村秀夫	大学院の授業担当の 有無（有）
-----------	-----------	------------	--------------------

教育実践上の主な業績	年月日	概 要
<p>1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)</p> <p>配付資料を活用した反復練習を取り入れた授業</p> <p>マルチメディア機器を活用した授業</p>	<p>2001年9月～ 2005年3月</p> <p>2001年4月～ 2005年3月</p>	<p>多人数履修の授業において、教科書を解説・補足することにとどまらず、要点の習得のために、練習問題等を配布し、授業中に解答させるとともに、解説を行った。</p> <p>多人数履修の授業において、教科書を解説・補足することにとどまらず、要点の習得のために、PowerPoint等を活用して多面的な理解を促すとともに、授業の冒頭で前回の講義内容を復習し、効果的に次の段階に進むことができるように工夫を行った。</p>
<p>2 作成した教科書、教材、参考書</p> <p>『金融論入門』</p> <p>スライド・時事的な事例に関する配付資料</p>	<p>2002年4月</p> <p>2001年4月～ 2005年3月</p>	<p>藤原・家森編著(中央経済社)第1章を担当。マーケットの各種データから、金融市場に関する理解を深めることを目指した。</p> <p>教科書の内容の解説・補足のためのスライド、ならびに、教科書に関連した時事的な事例に関する配付資料を作成した。</p>
<p>3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等</p> <p style="text-align: center;">特になし</p>		
<p>4 その他教育活動上特記すべき事項</p> <p>関西学院大学主催オープンセミナー</p> <p>兵庫県主催「ひょうご講座」</p> <p>TKC・関西学院大学新月プログラム 「税理士のための法律・会計学講座」</p>	<p>2002年5月</p> <p>2002年10月</p> <p>2004年7月</p>	<p>関西学院大学主催の春季オープンセミナー担当講師として、一般市民向けに証券・金融ビジネスの新しい動きについて講演した。</p> <p>ひょうご大学連携事業推進機構主催の「ひょうご講座」担当講師として、一般市民向けに日本の証券市場と新規公開について講義を行った。</p> <p>TKCと関西学院大学が連携した「新月プログラム」の一環として、税理士のための法律・会計学講座担当講師として、会計制度と企業金融に関して、主に証券分野の講義を行った。</p>

教育実践上の主な業績

所属	職名	氏名	大学院の授業担当の
商学部	教授	海道ノブチカ	有無（有）

教育実践上の主な業績	年月日	概 要
1 教育内容・方法の工夫 （授業評価等を含む） 講義授業では、AV機器を利用し、映像から講義内容も理解できるように工夫している。 また講義に産業界の経営者を招き、具体的問題に対して企業がどのように取り組んでいるかについて直接、話をしてもらう。 研究演習では、積極的に工場見学を行い、実際の生産現場をみることで経営学の理解を深める。	2004年4月 ～2005年11月	1. 環境問題と企業の関係については、具体的に映像により理解を深める。そのさい授業中にコメントを書かせることによって理解度を確認する。 2. 本年は、大阪ガス元副社長、現在顧問の山田広則氏を招き、産業界が企業のコーポレート・ガバナンスやコンプライアンスの問題にどのように取り組んでいるかについて特別講義として具体的に話をしていた。また学生には、レポートを課し、どのように受け止めたかを確認した。直接企業人から話を聞く機会が少ないので、学生にとってはさまざまな企業不祥事に企業がどのように取り組み、その発生を防止しているかを理解するのに役立った。 3. 研究演習では、毎年愛知県のトヨタ自動車にでかけ、生産ラインをみることで最先端の生産方式であるトヨタ生産システムの実験を体験することができる。また懇談を依頼し、あらかじめ質問票を送り、トヨタシステム、環境との取り組み等についてトヨタ側と議論を行う。これも直接、企業から話を聞けるので理解を深める上で有効である。
2 作成した教科書、教材、参考書 1. 現代ドイツ経営学 2. 経営学の歴史 3. 経営学の基礎 4. ドイツの企業体制	2001年3月 ～2005年10月	1. 『現代ドイツ経営学』森山書店、2001年（単著）ードイツのコーポレート・ガバナンス論を解明 2. 『経営学の歴史』中央経済社、2001年（共編著）ー経営学の各論の歴史を解明、経営学原理の教科書として編集 3. 『経営学の基礎』同分館出版、2003年（共編著）ー経営学の基本問題についてわかりやすく解明、経営学基礎の教科書として編集 4. 『ドイツの企業体制ードイツのコーポレート・ガバナンス』森山書店、2005年（単著）ーコーポレート・ガバナンスの問題を株主だけではなく利害集団との関係において解明
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等		
4 その他教育活動上特記すべき事項 神戸大学、関西学院大学、大阪大学とコンソーシアムを組み、EUインスティテュート関西を立ち上げ、3大学単位互換制度を作り、EUに関する知識を普及させる制度を軌道に乗せた。	2004年4月 ～2005年11月	EUインスティテュート関西を立ち上げることでEUに関する教育の拠点を作った。EU関連講義科目を設置し、これらの科目に関する単位互換制度を導入。関西学院大学提供科目の一つである「拡大するヨーロッパ圏と世界ーEUの新たな挑戦ー」を担当する。

教育実践上の主な業績

所属 商学部	職名 専任講師	氏名 柿原正郎	大学院の授業担当の有無（無）
-----------	------------	------------	----------------

教育実践上の主な業績	年月日	概 要
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)	2004年4月～ 2005年3月	<p>多人数の基礎科目（経済学基礎）では、資料配布や各種連絡など、可能なかぎりウェブを活用するようにした。講義レジュメはすべてウェブからダウンロードできるようにした。授業評価は概ね好評。</p> <p>また、担当専門科目（情報ネットワーク論）でもウェブを活用して、資料・レジュメのダウンロードのほか、受講生同士の意見・情報交換のためのウェブ掲示板（ブログ）を設置した。レポート課題もEメールによる提出にした。授業評価は概ね好評。</p> <p>少人数の演習科目（商学演習・研究演習Ⅰ）では、事前に資料や課題を配布して、ディスカッション形式やケーススタディ形式の参加型講義を行った。</p>
2 作成した教科書、教材、参考書		無し
3 教育方法・教育実践に関する 発表、講演等		無し
4 その他教育活動上特記すべき 事項		無し

教育実践上の主な業績

所属 商学部	職名 教授	氏名 梶浦昭友	大学院の授業担当の 有無（有）
-----------	----------	------------	--------------------

教育実践上の主な業績	年月日	概 要
<p>1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)</p> <p>インターネット情報等、リアルタイム情報の提示と分析。 実態を表現する印刷媒体の配布。</p> <p>グループウェアによるメンバー相互間の情報交換手段の確保とグループワークの促進。</p>	<p>2000年10月～ 2001年1月。 2001年10月～ 2002年1月。 2002年10月～ 2003年1月。 2003年10月～ 2004年1月。 2004年4月～ 2004年7月。</p> <p>2000年4月～ 2001年3月。 2001年4月～ 2002年3月。 2002年4月～ 2003年3月。 2003年4月～ 2004年3月。</p>	<p>多人教授業・商学部「財務諸表分析」において、プロジェクタ設備を使用し、2に記載するレジメを投射するほか、時事問題についての新聞記事等を配布し、実態に即したテーマを逐次扱うとともに、実習方式を取り入れ、企業内容を把握するための計算実習を行っている。</p> <p>従来はインターネット接続環境が教室に無く、情報はハードコピーを基本としていたが、2003年度から一部の教室において教卓上でネット接続が可能になったので、当該教室を指定し、株価、為替等のリアルタイム情報や企業のIR情報等を表示し、分析対象の情報の多様性を知らせるとともに、各種分析機関の分析値、格付け情報等を提示している。</p> <p>3年および4年の研究演習については、グループウェアを活用している。テキスト等に関する質問をメーリングリストに各自で流し、それを全員で共有して授業に臨むようにしている。レポート等も基本的に全員に流れるようにしており、互いの成果を検討しあえるようにしている。演習でこそネット接続等でリアルタイム情報を活用したいと考えているが、関学では設備がない。合宿時に設備を利用して、リアルタイム情報や生に近い情報に接することができるようにしている。</p> <p>なお、大学院の「講義」科目についても、メーリングリストによる質疑の全員共有をはかっている。</p>
<p>2 作成した教科書、教材、参考書 講義用レジメ</p> <p>「自己作成したレジメ」</p>	<p>2000年10月～ 2001年1月。 2001年10月～ 2002年1月。 2002年10月～ 2003年1月。 2003年10月～ 2004年1月。 2004年4月～ 2004年7月。</p>	<p>多人教授業用に授業内容の概要をまとめたレジメを配布している。また、時事問題のプリントも作成している。レジメは毎年大幅に改訂し、現在、スライド化も進めている</p>
<p>3 教育方法・教育実践に関する 発表、講演等</p> <p>大阪簿記会計学協会「これからの簿記会計教育を考える」パネラー</p>	<p>2004年5月。</p>	<p>大阪簿記会計学協会総会パネルディスカッションにおいて、関学のカリキュラム等を取り上げ、現状の教育内容の問題点、簿記の検定試験の問題点、新たな会計検定試験等の導入の必要性を述べた。パネルで展開した内容要旨は『大阪簿記会計学協会会報』第49号(2004年11月)に掲載された。</p>
<p>4 その他教育活動上特記すべき 事項</p> <p>大学連携ひょうご講座「金融システムの再生と企業経営の課題－日本経済の再生をめざして－」</p> <p>梅田大学院コンソーシアム・インテリジェントアレー専門セミナー「財務諸表分析」</p> <p>TKC・関西学院大学新月プログラム「第1回 税理士のための法律・会計学講座」</p>	<p>2002年10月。 2002年11月。 2004年5月～ 2004年6月。 2004年9月。</p>	<p>同講座において「会計データから見る企業の過去・現在・未来」を担当した。</p> <p>同講座において「格付けを読む」を担当した。</p> <p>同講座に出講した。</p> <p>同講座において「財務諸表分析」を担当した。</p>

教育実践上の主な業績

所属 商学部	職名 助教	氏名 木本圭一	大学院の授業担当の 有無（有）
-----------	----------	------------	--------------------

教育実践上の主な業績	年月日	概要
<p>1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)</p> <p>パソコンを使ったビジネスゲームの活用(例1)、パソコンおよび財務諸表データベースを使った実践的財務諸表分析の実施(例2)、受講生とのネット掲示板、emailによる授業時間外の受講支援(例3)、ネットによる授業中配布資料の配信・授業概要予習要領の配信(例4)、実験的ネット授業の実施(例5)、eラーニングシステムの活用(例6)、授業中平常試験の実施における工夫(例7)</p>	<p>2000年4月 ~2005年9月</p> <p>(例5は2001年度のみ、その他の例は2001年度を除く。2001年度はオーストラリア留学のため)</p>	<p>(例1) 商学演習、研究演習Ⅰの各演習科目において、5回から8回のコマを使って、パソコンを使ったビジネスゲームを実施した。パソコン上では、表計算ソフトのマクロ機能を用いて稼動するソフトウェアをオリジナルに作成して(2.作成した教材を参照)、初学者でも実践できるように、通常ビジネスゲームに必要な数値計算をなくして、経営諸要素を会計的に理解することを容易にした。</p> <p>(例2) 商学演習、研究演習Ⅰの各演習科目において、日経NEEDSデータから実在企業の財務データを抽出し、表計算ソフトを用いて、財務指標分析を行うことにより、会計情報分析の手法を実践的に理解することを容易にした。</p> <p>(例3) 全担当科目において、ネット掲示板およびemailによる質問を受け付け、授業時間外の受講生の学習を支援した。</p> <p>(例4) 全担当科目において、全学webシステムおよび自身のホームページにおいて、授業中配布資料のダウンロードと同時に次回の要予習要領の掲示を行い、受講生の予習・復習を支援し、欠席時のフォローができるようにした。</p> <p>(例5) オーストラリア留学時(2001年度)、2002年度からの研究演習Ⅰ受講予定者に対して、演習受講に向けての準備として、チャットおよび音声を用いて、4名から5名単位で、簿記、財務諸表分析、パソコン利用などについてのアドバイス、受講生が興味を持っているテーマについての討議を行った(2001年度のみ)</p> <p>(例6) 商学演習において、簿記eラーニングシステム(他大学で作成されたものを援用)を活用し、簿記習得の支援を行った。</p> <p>(例7) アジア会計論において、多人数受講(約200名から300名)であるが、平常試験を2回実施し、ひとりひとりに採点・コメントを付し返却した上、それぞれの実施試験の解答の焦点を解説してきた。</p>
<p>2 作成した教科書、教材、参考書</p> <p>「基本簿記論[第2版]」分担執筆</p>	<p>2002年4月</p>	<p>関西聖学院大学での簿記授業の標準テキスト(初学者向け)</p>
<p>「基本簿記論ワークブック」分担執筆</p>	<p>2002年4月</p>	<p>上記テキストを実習するためのワークブック</p>
<p>表計算のマクロ機能を利用した ビジネスゲーム</p>	<p>2000年4月</p>	<p>仕入、生産、販売、従業員雇入、機械購入、借入、配当などの経営諸要素を会計的に処理し、受講生間で市場を巡って競合的に各社経営運営を行っていくソフトウェア</p>

<p>3 教育方法・教育実践に関する 発表、講演等</p> <p>論文「会計上の認識に関する実験 的アプローチ」産業経理 Vol.60 No.2</p>	<p>2000年7月</p>	<p>(pp.43-55)。柴健次、徳賀芳弘、木本圭一による共稿。共同研究のため担当部分抽出不可能。本論文では、簿記未修学者が個人の日常的な活動や企業の営利活動をどのように認識・記録し、どのような方法で計算・集計するかを、アンケート形式ではなく、実験的アプローチによって把握しようとしている。被験者は、多くの会計学的認識方法を用いていたが、いわゆる「連携」概念については適用している者が少なかったことが分析結果から明らかになっている。</p>
<p>論文「簿記教育上の認識ギャップ —測定ツールとしてのE-Learning の可能性—」『商学論究』, 第50巻 第1・2合併号, 関西学院大学商学研 究会</p>	<p>2002年12月</p>	<p>(pp.91-107)。木本圭一単独稿。簿記教育上の教育者側と受講者側との理解困難な点の認識ギャップについて検討し、実態調査からそれを明らかにした上で、E-Learningがそれを測定する有効なツールとなりうることを示している。</p>
<p>4 その他教育活動上特記すべき 事項</p> <p>日本簿記学会簿記教育研究部会 (部会長：柴健次、副部会長：徳賀 芳弘、木本圭一)「簿記教育における 実験的アプローチの有効性に関する 研究」</p> <p>日本簿記学会簿記教育研究部会 (部会長：木本圭一)「簿記教育に おけるE-Learningの有効性に関する 研究」</p>	<p>2001年4月 —2003年3月</p> <p>2003年4月 —2005年3月</p>	<p>日本簿記学会簿記教育部会において、簿記のeラーニング適用可能性について、副部会長として2年間、部会長として2年間、教育方法に関する研究を推進してきた。研究成果は上記の学会発表において報告書として提出している。</p> <p>前者については、2001年度全国大会で中間報告、2002年度全国大会で最終報告、後者については、2003年度全国大会で中間報告、2004年度に最終報告を行っており、それぞれの学会発表において学会および学会員に報告書を提出している。</p>

教育実践上の主な業績

所属 商学部	職名 助教授	氏名 木山 実	大学院の授業担当の 有無（有）
-----------	-----------	------------	--------------------

教育実践上の主な業績	年月日	概 要
<p>1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)</p> <p>・クイズの実施</p> <p>・ビデオの使用</p>	<p>2001年10月～ 2004年3月</p> <p>2001年4月に 他校から移籍し てきまして、そ の年の10月(秋 学期)から「経 営史」を担当。</p>	<p>「経営史」という歴史科目を担当しているので、どうしても遠い過去のことをトピックスとして取り上げることが多いのだが、まず現代の話題をクイズにして(例えば、〇〇業界で現在シェアナンバーワンはどこか?というようなクイズ)学生の関心を喚起し、「では、このような状態になったのは、何故なのか、歴史的に見て行きましょう」という展開で授業を進めている。このクイズでは、用紙を配布して解答させ正解すれば、若干点数を与えることにしており、それによって学生はかなり楽しみながら答えているようである。このクイズによって、商学部の学生なら知っておくべきような、昨今の産業ニュース(新聞の産業面に載るような)への関心を引く効果があると考えられる。また用紙を提出させるので、結果的に出席調査の意味合いも含ませることが出来る。</p> <p>「経営史」という科目の性質上、過去に産業を立ち上げた人物などがたびたび話題に出てくるが、言葉でいくら話しても伝わらない部分が多いので、時々、ビデオを使用して、視覚に訴えているつもりである。</p>
<p>2 作成した教科書、教材、参考書 自己作成したレジュメ、統計資料</p>	<p>同上</p>	<p>全授業(計25回程度)をおよそ10ほどのトピックスにわけ、それぞれにつき、B4用紙1枚(トピックスにより2枚)にまとめ、それを配布し、そのレジュメに基づいて授業を進めている。</p>
<p>3 教育方法・教育実践に関する 発表、講演等</p>		
<p>4 その他教育活動上特記すべき 事項</p>		

教育実践上の主な業績

所属 商学部	職名 教授	氏名 小菅正伸	大学院の授業担当の 有無（有）
-----------	----------	------------	--------------------

教育実践上の主な業績	年月日	概 要
1 教育内容・方法の工夫 「原価計算論特殊講義」における戦略的コスト・マネジメントに関する授業 「原価計算論」におけるわが国制度ならびに企業実務に関する講義 「研究演習」における授業 専門職大学院会計専門職専攻の「原価計算論」の授業	2000年 ～現在	大学院商学研究科マネジメント・コース等において原価計算論特殊講義を提供するにあたって、戦略的コスト・マネジメントとそれを支援する管理会計に関する講義に加えて、各回のテーマに関する日米欧企業のケースの分析を行い理論と実務との対応をつけるとともに、受講者による実務経験の報告と討議を通して理論の実践への適用について学ばせた。
	2000年 ～現在	多人数履修の授業であるため、毎回配布資料を用意（A4で80枚弱）し、テキストと資料にもとづいて、シラバスに記載したとおりの内容で講義を行っている。学生の興味を引くように時事問題や公認会計士試験の過去問題等を解説したり、適度な頻度で出席をチェックしたり、何らかの提出物を要求している。学生からの授業評価はおおむね好評である。
	2000年 ～現在	企業の事例や経営分析など、グループ・ワークの成果を、パワーポイントを用いたプレゼンテーションによって発表している。また、授業時間以外にもサブ・ゼミや合宿等、必要に応じて色々と工夫している。特に、希望者には日商簿記検定試験1級と2級の補修を実施している。
	2005年4月 ～現在	公認会計士試験を想定して講義内容を吟味し、過去問題を体系的に整理し、学生に対して専門家として将来活動するために必要な専門的知識を中心にテーマとして設定し、講義している。
2 作成した教科書、教材、参考書 『基本簿記論 第2版』（中央経済社） 『金融システムの再生と企業経営の課題—日本経済の再生をめざして—』（ひょうご大学連携事業推進機構） 『金融システムの再生と企業経営の課題—日本経済の再生をめざして—別冊（問題と解説）』（ひょうご大学連携事業推進機構） 『基本簿記ワークブック』（中央経済社） 『管理会計学テキスト 第3版』（税務経理協会） 『財務諸表論の基礎知識 第3版』（東京経済情報出版） Management Accounting in Asia (Thomas Learning)	2002年4月	関西学院大学会計学研究室編。第8章～第12章までを担当。商学演習等の授業で使用。
	2002年9月	大学連携“ひょうご講座”編。第10章を担当。本書は兵庫県が行っている大学連携“ひょうご講座”のうち、特に文部科学省委託事業として行われた特別講座の教科書である。
	2003年1月	大学連携“ひょうご講座”編。上記文献の別冊として作成された問題集であり、第10章を担当した。
	2003年4月	関西学院大学会計学研究室編。第5章～第7章を担当。上記教科書に準拠した問題集である。
	2003年5月	門田安弘編著。第10章を担当。研究演習で使用している。
	2003年10月	平松一夫編著。第4章～第5章および第14章を担当した。
2005年2月	Nishimura, A. and R. Willett, eds. 第8章を担当した。シンガポールおよびマレーシアの各大学で教科書として使用されている。	
3 教育方法・教育実践に関する 発表、講演等 日本経営教学会 2002年度全国大会 （於：神奈川大学）	2002年6月	「管理会計研究・教育と数学—わが国の実態調査を踏まえて—」と題して報告・討議を行った。

<p>日本管理会計学会平成 14 年度第 2 回 関西西部会院生ワークショップ</p> <p>第 2 回ニュービジョンフォーラム 2003 (於: 広島修道大学)</p>	<p>2003 年 2 月</p> <p>2003 年 9 月</p>	<p>「教授と語る—研究の進め方・論文の書き方—」と題して基調報告し、会場の参加者とディスカッションを行った。</p> <p>「会計専門職大学院 (アカウンティング・スクール) について」と題して、会計専門職大学院に求められる教育等に関して講演を行った。</p>
<p>4 その他教育活動上特記すべき 事項</p> <p>大阪簿記会計協会評議員・理事</p> <p>大学連携「ひょうご講座」「金融システムの再生と企業経営の課題」</p>	<p>1998 年 4 月～現在</p> <p>2002 年度</p>	<p>大阪の各大学、大阪の高等学校の教諭、ならびに大阪の簿記・ろ会計の専門学校の教員と協力して、簿記・会計の教育ならびに日本商工会議所の簿記検定試験の事業に関して協力している。</p> <p>プログラムのコーディネーターならびに講師として協力した。</p>

教育実践上の主な業績

所属 商学部	職名 助教授	氏名 阪 智香	大学院の授業担当の 有無（有）
-----------	-----------	------------	--------------------

教育実践上の主な業績	年月日	概 要
<p>1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)</p> <p>1. 企業の実際のデータ・ビデオ・新聞・雑誌等の活用(環境会計、演習科目)</p> <p>2. ゼミ合宿の実施(研究演習)</p> <p>3. 授業中試験の活用(簿記基礎)</p> <p>4. 職業専門家のゼミ参加(商学演習)</p> <p>5. 企業から環境担当者のゼミ参加(研究演習)</p>	<p>1999～2003年</p> <p>1999～2002年</p> <p>1999～2002年</p> <p>2002年</p> <p>2000年</p>	<p>講義において、学生に、最新の動向と実際のデータに触れてもらうために、多様な手段を活用し、理論と同時に実務動向をリアルに把握してもらうことに努めた。</p> <p>授業以外に、研究演習のゼミでは夏合宿を実施し、1つのテーマ(企業の環境報告・環境会計)について集中的に学習する。夏合宿までに、ゼミ生には調査に基づくレポート作成の課題が与えられる。</p> <p>簿記基礎は300名以上の学生が受講することがあり、適宜授業中試験を実施し(3回程度)、学生が講義内容から後れを取らないように、また、学生の理解度を把握するように努めている。</p> <p>本学出身の税理士にゼミ(商学演習)に参加していただき、ゼミ生のプレゼンテーションを聞いてコメントなどをいただいた。ゼミ生には、税理士の仕事について知る良い機会となった。</p> <p>企業の環境担当者3名に、ゼミ(研究演習)に参加していただき、ゼミ生が夏合宿に実施した研究のプレゼンテーションを聞いてコメントなどをいただいた。ゼミ生には、企業の環境活動について知る良い機会となった。</p>
<p>2 作成した教科書、教材、参考書</p> <p>1. 連結会計情報と企業分析の基礎</p> <p>2. 基本簿記ワークブック</p> <p>3. 環境会計論</p>	<p>2005年3月</p> <p>2003年4月</p> <p>2001年5月</p>	<p>分担執筆 平松一夫・山地範明・百合草裕康編著第13章「環境会計情報の分析」東京経済情報出版</p> <p>分担執筆 日商簿記3級のワークブック 中央経済社(簿記基礎の補助教材として使用)</p> <p>単著 東京経済情報出版(環境会計の教科書として使用)</p>
<p>3 教育方法・教育実践に関する 発表、講演等</p> <p style="text-align: center;">該当なし</p>		
<p>4 その他教育活動上特記すべき 事項</p> <p>1. 関西学院大学大学院政策研究科リサーチコンソーシアム</p> <p>2. 企業経営に役立つ環境会計</p>	<p>2003年5月</p> <p>2002年9月</p>	<p>第5回記念事業(於:関西学院会館)パネル・ディスカッション「21世紀の持続可能社会構築に関する総合研究ー環境と企業経営ー」</p> <p>「環境会計を企業経営に役立てるためには何が必要か？」大阪市立大</p>

研究会 公開セミナー		学文化交流センター（於：大阪駅前第2ビル）地球環境戦略研究機関 開催
3. 国際基督教大学社会科学科 公開講演会	2001年4月	公開講演会テーマ「財務会計領域における環境会計」
4. 慶應義塾大学特別講義	2001年10月	特別講義テーマ「環境会計の概要とわが国企業の取り組み」
5. A T Cグリーンエコプラザ 公開環境セミナー	2000年11月	「環境とビジネスの接点を求めて」大阪環境産業振興センター（A T Cグリーンエコプラザ）後援：大阪市・アジア太平洋トレードセンタ ー株式会社・日本経済新聞社
6. 多摩大学特別講義	2000年11月	特別講義テーマ「環境会計の概要とわが国企業の取り組み」
		以上

教育実践上の主な業績

所属	職名	氏名	大学院の授業担当の
商学部	助教授	嶋村 誠	有無（有）

教育実践上の主な業績	年月日	概 要
1 教育内容・方法の工夫 「英語コミュニケーションII」におけるマルチメディア機器を活用した授業方法 「英語リーディングI」におけるスライドを活用した授業方法 「人文演習」におけるマルチメディア機器を活用した授業方法 「教養基礎D（異文化）」における身近な問題に関する日米文化の違いに重点をおいた授業	2000年4月～ 2005年7月	英語のコミュニケーション能力を養成するために、インターネット、ビデオ、DVD、CD、カセット、OHC、スライド等のマルチメディア機器を活用している。運用能力を伸ばすことの重要性に気づかせ、そのための訓練をしているとの実感を与えることに寄与している。
	2005年4月～ 2005年7月	間違いやすい文法事項、英語表現、リーディング・ストラテジーなどを、口頭の説明だけでなく同時にスライドにもして提示し、学生の理解の助けとしている。
	2000年4月～ 2005年7月	英語文化圏の背景に対する理解を深めるために、インターネット、ビデオ、ビデオ、DVD、カセット、OHC、スライド等のマルチメディア機器を活用している。受講者の興味を誘発し、自発的に課題を設定して追究しようとする姿勢を持たせるために有効に機能している。
	2000年4月～ 2002年3月	新聞の切り抜き、写真、図をプリントにして提示したり、実物を提示したりすることにより、学生の異文化理解に対する興味を誘発することに努めた。
2 作成した教科書、教材、参考書 自己作成したレジュメ、英語読解教材、英語理解を自己診断するための設問プリント、演習授業のための資料	2000年4月～ 2005年7月	大学院・学部を問わず、講義科目においては自己作成したレジュメを活用している。英語読解の授業では、興味を誘発するために、新聞・週刊誌、ウェブからの切り抜きや、短編ミステリーの抜粋によるプリントを作成し、教科書と併用している。また、受講者に英語理解度を自己診断させ、自発的な予習を促すために、設問プリントを作成している。演習授業においては、調査、発表をさせるための資料プリントを作成している。
3 教育方法・教育実践に関する 発表、講演等		
4 その他教育活動上特記すべき 事項 言語教育研究センター副長 英語教育委員会委員	2000年4月～ 2001年3月 2001年4月～ 2003年3月 2003年10月～ 2004年3月	言語教育研究センター副長（英語担当）として、英語インテンシブプログラムの運営統括、インテンシブ・イングリッシュ・イン・アメリカ（カリフォルニア州モンテレーで実施）の運営および引率、等を行った。 英語教育委員として英語インテンシブプログラムの運営に参画した。

教育実践上の主な業績

所属	職名	氏名	大学院の授業担当の
商学部	助教授	地道正行	有無（有）

教育実践上の主な業績	年月日	概 要
<p>1 教育内容・方法の工夫（授業評価等を含む）</p> <p>① 授業初期段階におけるオリエンテーションの実施</p> <p>② 講義科目における演習の実施</p> <p>③ 各種のソフトウェア(数式処理ソフト, データ解析ソフトなど)を用いた演習の実施</p> <p>④ モデルの可視化</p> <p>⑤ アンケートの実施</p>	2000年10月～2005年1月	<p>① 授業の初期段階において、その授業のオリエンテーションとイントロダクションを行い授業の目的や講義項目、注意事項などについての説明を行った。この実施は、その授業に対する動機付けを行い、目的意識を明確化することを目的としている。</p> <p>② 通常の講義科目において演習を実施することによって学生の理解度の向上をはかり、そのチェックも行った。なお、結果は成績評価へ組み込んだ。</p> <p>③ 研究演習などの演習科目においてソフトウェアを用いた演習を行った。これは、学生の能動的な思考能力を育成することを目的としている。なお、マニュアル類はファイルサーバ(PDF ファイル)などを通じて配布した。</p> <p>④ 文系学生の中には、数式などをもちいて表されたモデルなどの理解が困難な者も多いことから、その補助として、式のみならず、数值的、図式的(動的なものを含む)に表現したものを、ハンドアウト(ハードコピー)、Webサーバ、ファイルサーバ(PDF ファイル)などを通じて配布した。</p> <p>⑤ 講義の最終日に学生による授業評価(アンケート)を実施した。その結果は次の講義の改善に役立てている。</p>
<p>2 作成した教科書、教材、参考書</p> <p>① 「自己作成したレジュメ」</p> <p>② 「研究ノート」</p> <p>③ 「高校数学 新編・数学 C(教授資料)」付録編, 文英堂, 竹之内 修 編 (共著)</p>	1996年4月～2005年1月	<p>① タイトル「線形代数」；線形代数における主要な要点(定義, 定理, 命題, 例題など)をまとめた資料</p> <p>② タイトル「R と Rweb」；データ解析言語 R に関連する話題を扱った研究ノート</p> <p>③ タイトル「線形回帰の問題」；線形回帰分析における残差分析, 変数選択の問題について論じたもの。</p>
<p>3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等</p> <p>情報数理教育セミナー (大阪大学基礎工学部主催)</p> <p>「コンピュータによる統計実験」 (共同発表)</p>	1997年10月11日	<p>前半部分を共同発表者である稲垣宣生教授(大阪大学基礎工学研究科)が担当し、コンピュータによるマルチメディアを利用した統計学の教育効果に関する発表が行われた後、後半部分で筆者が回帰分析をテーマにしたコンピュータによる統計教育の実演を行った。</p>
<p>4 その他教育活動上特記すべき事項</p> <p>特記事項なし</p>		

教育実践上の主な業績

所属 商学部	職名 教授	氏名 杉原左右一	大学院の授業担当の 有無（有）
-----------	----------	-------------	--------------------

教育実践上の主な業績	年月日	概 要
<p>1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)</p> <p>①全学共通科目である総合コース「サイバーキャンパス入門」(2単位)の代表者(他に6名の専任教員が参加)として授業を行った。授業にあたって特に全学共通科目の特性を生かす工夫を行った。</p> <p>②研究演習Ⅰ(3年次)、及びⅡ(4年次)に於いて、基礎理論の学習と共に、常にデータ分析を行う様指導している。</p>	<p>2003年9月～ 2004年1月</p> <p>2004年9月～ 2005年1月</p> <p>2000年度～ 2005年度</p>	<p>全学共通科目の特性を生かして、各学部生から成るグループを編成し、共通に関心を抱くテーマを設定して、特に問題発見・解決型の授業を行った。</p> <p>基礎理論の学習の後、グループを編成し実際にアンケート調査等をもとにしたデータ分析を行うことにより、理論と実証の有機的な連携を図る工夫を行っている。</p>
<p>2 作成した教科書、教材、参考書</p> <p>『統計学』(増補第2版),晃洋書房刊</p>	<p>2003年11月</p>	<p>前書をもとに、特に確率、確率変数と確率分布、回帰分析に関する3章に関して大幅な増補改訂を行った。また新たに付録を設けて数学に関する基礎的事項について解説すると共に、問題に解答を付けて学習の便宜に供する様工夫した。</p>
<p>3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等</p>		
<p>4 その他教育活動上特記すべき事項</p> <p>2002年度より現在まで関西学院大学総合教育研究室(以下総研と略記する。)室長として教育、研究活動、並びに総研の運営全般に携わっている。</p>	<p>2000年度～ 2005年度</p> <p>2002年10月</p> <p>2003年11月</p>	<p>総研の研究プロジェクトである「サイバーキャンパスに関する研究」(2002年度、2003年度)、「卒業生調査」(2004年度)、「卒業生調査の実施と分析に関する研究」(2005年度)に主任研究員として参画している。また「カレッジコミュニティー調査結果の分析に関する研究」(2000年度～2005年度)、「サイバーキャンパス構築に関する研究」(2004年度、2005年度)に研究員として参画している。その他総研の諸活動に総研室長として参画している。上記活動内容については「総研ジャーナル」、「カレッジ・コミュニティー調査基本報告書」、「総研年次活動報告」等で公表している。</p> <p>総研創設30周年記念講演会「サイバーキャンパスへの挑戦—IT社会における大学教育—」(於：関西学院レセプションホール)にコーディネーターとして参加した。</p> <p>シンポジウム「21世紀の大学と地域との連携」(於：関西学院会館)の総合司会を行った。</p>

教育実践上の主な業績

所属 商学部	職名 助教授	氏名 Richard John Stinson	大学院の授業担当の有無（有）
-----------	-----------	----------------------------	----------------

教育実践上の主な業績	年月日	概 要
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)	年間を通じて	<ul style="list-style-type: none"> ・英語クラスを学生にとって興味深いものにするためのビデオ教材の選択、話題にする新聞記事の選択に配慮している。 ・テーマにあったゲスト・スピーカーを招く。 ・参加型の授業をする。 ・リサーチペーパーをまとめる宿題を出す。 ・大学院の異文化理解の授業では、討議、ビデオ教材、リサーチプロジェクトなど学生の積極的な参加を主にした授業をしている。 ・ソクラテイス教育法の講義をしている。
2 作成した教科書、教材、参考書 自己作成したレジュメ	年間を通して	<ul style="list-style-type: none"> ・全てのクラスで必ず最初回にシラバス（進行スケジュール・トピック宿題、クイズ etc 含む） ・英語クラス：テキストブックの概略をプリントした資料を提供 ・英語クラス、大学院の異文化クラス：英会話文、新聞、雑誌、本の切り抜きなどの討議資料を作成し提供
3 教育方法・教育実践に関する 発表、講演等		
4 その他教育活動上特記すべき 事項		

教育実践上の主な業績

所属 商学部	職名 教授	氏名 瀬見 博	大学院の授業担当の 有無（有）
-----------	----------	------------	--------------------

教育実践上の主な業績	年月日	概 要
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)	2004年4月～ 2004年9月	<p>最初の授業において、講義の全内容を把握してもらうために各章・各節のタイトルとキーワードを記したプリントを配布している。</p> <p>毎回、理解を助けるために、具体的な仮設例を使いながら、また必要などときにはプリントを配布して講義を行っている。</p> <p>学生の理解度を確認するために、各章の終了後、必ず宿題を課し、次の授業で正解の説明をするとともに、正解のプリントを配布している。</p> <p>最終授業において、講義の仕方、授業内容等について無記名で自由に感想を書かせ、その結果を今後の講義に反映させるようにしている。</p>
2 作成した教科書、教材、参考書	2003年4月～ 2004年3月 2004年4月～ 2004年9月	<p>経営学基礎の授業のために、深山明・海道ノブチカ編『経営学の基礎』（同文館）を担当者を中心に分担執筆して出版した。</p> <p>マネジメント・サイエンスの授業では、ほぼ毎回「自己作成したレジュメ」を配布している。</p>
3 教育方法・教育実践に関する 発表、講演等		
4 その他教育活動上特記すべき 事項	2004年4月～ 2005年3月	<p>商学部「カリキュラム委員会」の委員 商学研究科「大学院問題検討委員会」の委員</p>

教育実践上の主な業績

所属	職名	氏名	大学院の授業担当の有無（無）
商学部	助教授	田中裕幸	有無（無）

教育実践上の主な業績	年月日	概 要
1 教育内容・方法の工夫 （授業評価等を含む） OHC の利用 パソコンのプレゼンテーションソフトの利用	2003 年 4 月～ 2004 年 4 月～	自分で作ったレジュメを学生に配布し、同じものを OHC で映し出してレーザーポインター等で指しながら講義した。図など、黒板に再現するのが難しい資料について話をするとき効果的。また、ゼミにおいて学生にプレゼンテーションをさせるためにも利用している。 講義の要点をまとめた図などを多く含む資料をパソコン内で作成し、教室ではプロジェクターを用いて映し出した。繰り返し複数の画面を行き来できるので質問にも迅速に答えられる。
2 作成した教科書、教材、参考書 自己作成したレジュメ	2003 年 10 月～ 2004 年 3 月	LaTeX で作成した PDF のレジュメ（約 50 ページ）をインターネット上のサーバーに置き、学生にダウンロード・印刷させた。
3 教育方法・教育実践に関する 発表、講演等		
4 その他教育活動上特記すべき 事項		

教育実践上の主な業績

所属 商学部	職名 助教授	氏名 辻 学	大学院の授業担当の 有無（無）
-----------	-----------	-----------	--------------------

教育実践上の主な業績	年月日	概 要
<p>1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)</p> <p>・「キリスト教学」における視聴覚教材の活用</p> <p>・「キリスト教学」における学生の主体的参加に重点を置いた学習</p>	<p>2000年4月～ 2005年7月、</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ キリスト教思想に馴染みのない学生が履修する必修科目であるので、キリスト教学が現代社会の諸問題とどのように関連しているかを学生が充分理解できるよう、社会問題に関するビデオや印刷物の切抜きを視聴覚教材（ビデオ、OHCなど）を用いて見せている。 ・ 多人数履修の授業なので、一方通行の単調な講義にならないよう、授業で見せたビデオや授業で扱った内容に対するコメントを授業中に書いてもらい、提出させている。次の授業においてコメントを紹介し、さらに内容理解が深まるよう配慮している。
<p>2 作成した教科書、教材、参考書 芦名・上井・辻共著『現代を生きるキリスト教』（教文館、改訂新版2004年）および自己作成したレジюме</p>	<p>2000年4月～ 2005年7月</p>	<p>講義内容、とくにキリスト教思想と現代社会の諸問題との接点を論じるのに適した教科書を共著で作成し、講義に用いている。初版を2000年に出版した後、講義内容により即したものとなるよう、2004年に改訂版を作成した。また、講義全体の流れがよくわかるようにレジюмеを作成し、学期の最初に全回分を配布している。</p>
<p>3 教育方法・教育実践に関する 発表、講演等 特になし</p>		
<p>4 その他教育活動上特記すべき 事項 関西学院大学キリスト教と文化研究センター主催「父母のためのキリスト教講座」担当</p>	<p>2000年10月～ 2001年1月</p>	<p>左記講座において、「現代を問いつつ聖書を読む」と題して4回の講座を担当した。なお左記講座は、同センターが在学生父母のために毎学期開催しているもので、大学の生涯教育プログラムの一つとして位置づけられるものである。</p>

教育実践上の主な業績

所属 商学部	職名 教授	氏名 寺地孝之	大学院の授業担当の有無（有）
-----------	----------	------------	----------------

教育実践上の主な業績	年月日	概 要
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)		
寄附講座とその運用規定の提案	2000年6月	2001年度からの野村証券グループによる寄附講座導入にあたり、関西学院大学教務部に対して寄附講座開設とそれに伴って必要となる寄附講座規定の内容を提案した。
同志社大学との合同ゼミの実施	2000年12月～	同志社大学商学部の金融専攻のゼミと合同ゼミを開催し、2テーマ、2ディベートを実施している。なお、本合同ゼミは毎年度実施され、現在も継続中である。会場は、同志社大学と関西学院大学が隔年で提供している。
早稲田大学との合同ゼミの実施	2000年12月～	本学経済学部で経済史専攻のゼミ、および早稲田大学商学部の経営史専攻のゼミと合同ゼミを開催し、各ゼミのプレゼンテーションに基づく討論会を実施している。なお、本号同ゼミは毎年度実施され、現在も継続中である。会場は、早稲田大学と関西学院大学が隔年で提供している。
野村証券グループ寄附講座の制度設計と本学商学部への導入	2001年4月	野村証券グループに対して寄附講座の提供を提案し、かつその制度設計と本学への導入を実現した。同寄附講座は、全国で最初に関西学院大学に提供され、その後、この講座をモデルとして、全国約150大学に提供されることとなった。 本講座は、現在も継続して展開され、より充実した内容を目指して、さらに改善が続けられている。
シティバンク寄附講座の本学商学部への導入	2002年4月	従来、関西では同志社大学にのみ提供されていたシティバンクの寄附講座を同大学とともに本学へも提供することを交渉し、実現した。
商学部における教育の質的改善に関する研究と立案	2003年4月	商学部教務主任として、「教育クオリティ委員会」を組織し、そのコンピナーとして、商学部教育の質的改善の方法について検討を重ねた。そこで立案された諸提案は、最終的に商学部においては実現しなかったが、GPA制度についての研究等は、その後全学的な同制度の導入にあたって基礎的資料として活用されることとなった。
研究演習における「東京マネーマーケット見学会」の実施	2003年12月	関西にあってはなかなか実感することのできない「東京マネーマーケット」をファイナンスを専攻する研究演習所属の学生に体得させるため、日本銀行本店、東京証券取引所、野村証券本社、トウキョウフオレックス上田ハーローを対象とする見学会を組織、実施した。
研究演習所属学生による全日本証券研究学生連盟主催「証券ゼミナール大会」参加のための研究指導	2003年12月	研究論文の事前提出を前提とする同大会に3テーマ、3グループを参加させ、1グループが優秀論文賞を受賞した。
GPA制度の制度設計と全学的導入	2004年4月～ 2005年3月	教務副部長として、関西学院大学におけるGPA制度の全学的導入にあたって必要な制度の設計、規定の整備に携わった。とくに、GPAを処罰的なものとしてではなく奨励的なものとして活用する点、またGPAの高得点者について表彰制度を設けた点は、全国的に見てもユニークである。

<p>エクステンションプログラムの制度設計と新規開講</p>	<p>2004年6月～</p>	<p>教務副部長として、関西学院大学におけるエクステンションプログラムの開講準備全般に携わり、現在もその運営を担当している。2004年度から開講すべき講座とその内容について精査を行い、2005年4月より、資格取得、就職対策等に関わる28講座を上ヶ原、神戸三田、大阪梅田の3キャンパスで開講した。</p>
<p>関西学院大学マイスタースクール・ビジネスクリニックの開設</p>	<p>2004年9月</p>	<p>関西学院大学がクリエイションコア東大阪に進出するにあたって、企業経営者等を中心とする社会人教育の新しいしくみとして「マイスタースクール」を提案し、あわせて彼らに対するビジネス、法務相談の窓口としての「ビジネスクリニック」を提案し、採択された。 両者はその後、東大阪に加えて大阪梅田キャンパスにおいても展開されている。 なお現在は、社会連携センター副センター長、マイスタースクール・ビジネスクリニック代表コーディネータとして、両者の運営の責任を担っている。</p>
<p>研究演習における「東京マネーマーケット見学会」の実施</p>	<p>2004年12月</p>	<p>関西にあってはなかなか実感することのできない「東京マネーマーケット」をファイナンスを専攻する研究演習所属の学生に体得させるため、日本銀行本店、東京証券取引所、野村證券本社、トウキョウウォレックス上田ハーローを対象とする見学会を組織、実施した。</p>
<p>研究演習所属学生による全日本証券研究学生連盟主催「証券ゼミナール大会」参加のための研究指導</p>	<p>2004年12月</p>	<p>研究論文の事前提出を前提とする同大会に3テーマ、3グループを参加させ、3グループとも優秀論文賞を受賞した。</p>
<p>日本経済新聞社寄附講座の本学商学部への導入</p>	<p>2005年4月</p>	<p>日本経済新聞社大阪本社に対して、「新聞の読み方」を教える講座の必要性を訴え、全国的にみても珍しいかたちの寄附講座を実現した。従来、新聞社によるジャーナリズムに関する講座は多数あったが、本講座は、その日の新聞をテキストとして使用し、時事問題の開設のみならず、新聞の読み方そのものを教えるという点でユニークである。</p>
<p>2 作成した教科書、教材、参考書</p> <p>大学連携「ひょうご講座」教材 (文部科学省委託事業)『金融システムの再生と企業経営の課題』、ひょうご大学連携事業推進機構発行、第12章「金融ビッグバンの歴史的評価」</p>	<p>2002年9月</p>	<p>文部科学省委託事業として行われた「ひょうご講座」のテキストを分担執筆。20世紀末におけるわが国の経済状況とそこで行われた金融ビッグバンを19世紀末のイギリスの経済状況とそこで展開されていた金融システムと比較検討することによって、わが国の金融システムが抱える課題を歴史的視点から明らかにした。必ずしも金融を専門としない社会人を対象とする講座であったため、平易な叙述を心がけた。</p>
<p>3 教育方法・教育実践に関する 発表、講演等</p> <p>小稿「電子辞書の効用」関西学院大学生協新入生向冊子(関西学院大学生活協同組合)</p> <p>ファカルティデベロップメント月間におけるシンポジウムの開催</p>	<p>2003年4月</p> <p>2004年12月</p>	<p>新入生を対象とした冊子において、授業における従来の辞書と電子辞書の使い分けについて、自己の経験を踏まえて解説、提案した。</p> <p>教務副部長、教務委員会ファカルティデベロップメント部会長として、秋学期のFD月間において「よりよい授業を目指して」というテーマのシンポジウムを開催し、司会、パネリストとして参加した。</p>

<p>4 その他教育活動上特記すべき 事項</p> <p>新聞コメント「いかに学ばせるか」 『読売新聞』</p>	<p>2004年5月</p>	<p>各大学、学部におけるコース制の導入についてコメントした。より専門性の高い教育が実現できると同時に、社会的にもアピールすることができるというコース制のメリットを認めつつ、学生が特定の分野の授業を集中して履修してしまうなどの弊害もあることを指摘した。</p>
--	----------------	--

教育実践上の主な業績

所属 商学部	職名 教授	氏名 新倉貴士	大学院の授業担当の有無（有）
-----------	----------	------------	----------------

教育実践上の主な業績	年月日	概 要
1 教育内容・方法の工夫 （授業評価等を含む） 「消費者行動論」においては、講義、ケースディスカッション、グループワークを実施している。	2001年10月～	セメスターの半分を講義、残り半分をケースとグループワークとして実施している。講義による消費者行動論の詳細な知識を教授するために、パワーポイントによるレジュメを毎回配布している。またケースでは、発言ポイントを重視しており、ネームプレートを作成し、発言ごとにポイントカードを配布し、終了後に回収して評価している。さらに、グループワークでは、グループ成果のプレゼンテーションを義務付けており、さらにグループメンバー間での相互評価も取り入れている。
2 作成した教科書、教材、参考書 自己作成したレジュメ 自己作成したケース	2001年10月～ 2002年	パワーポイントを使用して、図や写真などを盛り込み、学生の理解促進をはかった。 企業を訪問調査してケースを作成した。
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等 日本消費者行動研究学会の『NEWSLETTER』にて授業内容を発表した	2003年10月	担当する「消費者行動論」の授業での取り組みの詳細を学会員へ向けて説明した。
4 その他教育活動上特記すべき事項 教務副主任	2004年4月～	商学部の教務副主任を担当。

教育実践上の主な業績

所属 商学部	職名 教授	氏名 則定隆男	大学院の授業担当の 有無（有）
-----------	----------	------------	--------------------

教育実践上の主な業績	年月日	概 要
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)	2000-2005	<p>多人数講義に関して 現代の学生には視覚に訴えることが必要だと考え、数年前より、PowerPointを用いて講義を展開。必要に応じて、ビデオ、OHPなども利用。また時折、机間巡視を実施して、学生に質問するなど、理解度を測ると同時にフィードバックも求める。副次的効果として静粛さを維持することができる。 なお、毎回以下に詳細を記すレジュメを配布するが、欠席者にはネットからダウンロードできるように、学内のネット掲示板にアップロードしている。 授業評価は、ネット上の授業評価システムを使用。</p> <p>少人数演習に関して 学生の履修が受身にならないように、シミュレーションゲームを取り入れたり、グループによるディベートを課すなど、授業外での活動を含め学生が積極的に学習する姿勢を持つように工夫。 また他大学の学生との交流も必要と考え、同志社のゼミナールと勉強会を毎年開催。また、アメリカのミシガン大学の教員と協力し、日米の学生に共通の課題を与え、互いの学生間で電子メールを用いてディスカッションを行い、最終的にレポートを作成することも実施。 演習は学習のみではなく、学生相互間、また学生と教員間の親睦も必要であると考え、合宿を実施。 授業評価に関しては、主として2年間の演習を終えた時点で、また適宜文書と口頭で各作業に関しての意見を求める。</p>
2 作成した教科書、教材、参考書	2000-2005	<p>講義においては、毎回レジュメを作成して配布。その際、できるだけ最近の出来事などに関心を持たせるために、新聞や雑誌の資料も添付。 また、学生が自分自身で理解度を測るために、テーマごとにキーワードと設問を与えている。 演習においても、ディベートの仕方や論文の書き方に関し、注意事項をまとめたプリントを作成して配布。</p>
3 教育方法・教育実践に関する 発表、講演等	2001年9月8日	<p>近畿地区大学教育研究会第70回研究協議会第1部会「学生の主体的活動の開発に向けて～新入生向け少人数セミナー・基礎演習などのあり方～」にパネリストとして参加。</p>
4 その他教育活動上特記すべき 事項	2001 2002 2005	<p>教務部長として、大学として全科目についてシラバスを作成することを義務付け、それを学生にネット上で一覧できるシステムを構築。</p> <p>同時に、全科目に関しネット上で学生が授業評価をするシステムを構築。</p> <p>また、大学にFD委員会を設置し、この下に各学部でFD委員会を設置することを決定。</p> <p>商学部長として学生の優秀な卒業論文などを掲載するジャーナルの刊行を開始。これによりこれまで多くの人に触れることのなかった卒業論文が抄録の形ではあるが公開。</p> <p>商学部FD委員会コンピナーを務める。6月に、学部教員全員に呼びかけ、「大教室講義」の進め方について懇談。</p>

教育実践上の主な業績

所属	職名	氏名	大学院の授業担当の
商学部	教授	林 隆敏	有無（有）

教育実践上の主な業績	年月日	概 要
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)	2002年4月～ 現在	<p>科目の性質に応じ、次のような方法のいくつかを組み合わせて、学生の関心を高め、理解を深めるように努めている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定期的に出欠を確認する。 ・授業内容に対する質問、意見を受け付け、次回の授業で回答・解説する。 ・授業の冒頭に前回の内容を要約し、その時の授業内容との橋渡しをする。 ・関連する新聞記事、資料等を配布し、学習内容と現実の経済事象や実務との関係の明確化を図る。 ・授業内容の重要ポイントを要約したレジュメ、または理解をより深めるためのレジュメを配布する。 ・中間試験を実施する。
2 作成した教科書、教材、参考書	2002年4月 2002年4月 2002年5月 2002年5月 2003年5月 2003年5月 2004年9月	神森智編著『概説企業情報提供会計 [第三版]』同文館出版 関西学院大学会計学研究室編『基本簿記論 [第2版]』中央経済社 加藤恭彦・友杉芳正・津田秀雄編著『監査論講義 (第4版)』中央経済社 石田三郎編著『監査論の基礎知識 (三訂版)』東京経済情報出版 石田三郎編著『監査論の基礎知識 (四訂版)』東京経済情報出版 関西学院大学会計学研究室編『基本簿記ワークブック』中央経済社 伊豫田隆俊・松本祥尚・林隆敏共著『ベーシック監査論』同文館出版
3 教育方法・教育実践に関する 発表、講演等		該当なし
4 その他教育活動上特記すべき 事項	2002年6月 2002年9月 2002年9月～ 11月 2003年9月～ 11月 2004年8月	関西学院大学春期オープンセミナー『「金融の時代」をどう捉えるか ー金融ビジネスの現状と展望ー』(2)「金融システムの変貌と会計 監査」 大学連携ひょうご講座『金融システムの再生と企業経営の課題』(2) 「金融不祥事と会計監査」 西宮市大学交流センター、簿記検定3級合格対策講座 西宮市大学交流センター、簿記検定3級合格対策講座 TKC・関西学院大学新月プログラム、第8回「監査論」

教育実践上の主な業績

所属 商学部	職名 教授	氏名 早島 瑛	大学院の授業担当の有無（無）
-----------	----------	------------	----------------

教育実践上の主な業績	年月日	概 要
<p>1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)</p> <p>学生との対話を重視して授業</p> <p>歴史地図の活用</p> <p>OHC などの活用</p>	2004.4～2005.3	<p>学生の理解度を高めるため、毎回、授業のはじめに、前回の内容の要旨を繰り返した。ただし、これは一部の学生からは、退屈な繰り返しのようにとられるので、繰り返しの方法にはじゅうぶんな考慮が必要である。</p> <p>また、少人数の教室では、学期の開始前に名簿で学生の名前を全部覚え、教室では名指しで学生に質問して理解度を把握しながら次に進んだ。一方通行の授業ではなく、たえず、学生との対話を通して学生がどの程度まで内容を理解しているか、あるいは、本当に理解しているかを把握するように努めた。</p> <p>中教室と大教室では名簿で学生の名前を覚えておくことは無理なので、毎回、出席票に名前を記入させ、それを名札代わりに活用し、小教室と同様に名指しで学生に質問して、学生の理解度を把握しながら前に進んだ。対話を重視した授業のためには、名指しで学生に質問して反応をみることが重要である。</p> <p>歴史の講義では OHC とプリントの白地図を活用して、かなり歴史地図の学習に力をいれた。その結果、学生の感想のなかに、歴史の講義か地理の講義か分からないとの声があったが、これは高校の歴史の時間に、如何に歴史地理が無視されているかの反映であり、是正すべきであると考えている。</p>
<p>2 作成した教科書、教材、参考書</p> <p>なし</p>		
<p>3 教育方法・教育実践に関する 発表、講演等</p> <p>なし</p>		
<p>4 その他教育活動上特記すべき 事項</p> <p>なし</p>		

教育実践上の主な業績

所属 商学部	職名 教授	氏名 平松一夫	大学院の授業担当の 有無（有）
-----------	----------	------------	--------------------

教育実践上の主な業績	年月日	概 要
<p>1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)</p> <p>1. コンピュータによる日経財務データの分析</p> <p>2. インターネットを用いた国際会計の講義</p>		<p>主として日本経済新聞社の日経財務データをコンピュータを用いて分析する技法を講義し、実際に演習させた。そのために、下記のように各種の教材を開発し、出版した。</p> <p>インターネットを用い、アメリカ、スイス、スペイン、日本の4か国を結び、大学院レベルで国際会計の授業を英語で行った。日本の参加者は関西学院大学の5名。この革新的な試みに対してアメリカ公認会計士協会・アメリカ会計学会から賞 (The Joint AICPA/AAA Collaboration Award) が与えられた。</p>
<p>2 作成した教科書、教材、参考書 講義用レジメ</p> <p>1. 会計情報分析システム</p> <p>2. SASによる会計情報の分析</p> <p>3. 会計情報分析の理論と実際</p> <p>4. 連結会計情報の分析と応用</p> <p>5. 基本簿記ワークブック</p>	<p>2003年4月</p>	<p>平松一夫・西口清治・楨本淳子・木本圭一・山地範明・百合草裕康共編著。啓文社印刷。</p> <p>日経NEEDSのデータベースと、予め用意されたプログラムを用いて財務分析を行うための教材として開発。</p> <p>平松一夫・西口清治・雄山真弓共編著。中央経済社。</p> <p>日経NEEDSのデータベースをSASによって分析するために作成した教材。</p> <p>平松一夫・梶浦昭友・木本圭一共編著。東京経済情報出版。</p> <p>日経NEEDSのデータベースをLOTUSによって分析するために作成した教材。</p> <p>平松一夫・山地範明・百合草裕康共編著。</p> <p>東京経済情報出版。</p> <p>日経財務データCD-ROM版をExcelによって分析するために作成した教材。</p> <p>関西学院大学会計学研究室編、中央経済社、簿記学習のための教科書とともに使用するべきワークブックを共著で作成した。</p>

<p>6.簿記実務検定対策問題集 合格ガイド 1級会計 (新訂版)</p> <p>7.簿記実務検定対策問題集 合格ガイド 1級原価計算 (新訂版)</p> <p>8.簿記実務検定対策問題集 合格ガイド 3級 (三訂 版)</p> <p>9.簿記実務検定対策問題集 合格ガイド 2級 (三訂版)』</p> <p>10.連結会計情報と企業 分析の基礎</p>	<p>2004年2月</p> <p>2004年2月</p> <p>2005年4月</p> <p>2005年4月</p> <p>2005年4月</p>	<p>6～9は検定試験対策のためのガイドブックである。 共同執筆のこれらの教材を監修した。 一橋出版</p> <p>山地範明・百合草裕康共編著、東京経済情報出版。 新たな連結データを用いて企業分析する方法に ついて論じた教材を共同執筆した。</p>
<p>3 教育方法・教育実践に関する 発表、講演等</p> <p>“The Plan of Implementing International Education Standards at Accounting Schools in Japan” (招待報告)</p> <p>「アカウンティングスクー ルにおける会計教育」 (招待報告)</p>	<p>2004年6月</p> <p>2004年9月</p>	<p>南アフリカ・ダーバンで開催された国際会計教育研 究学会の国際化ラウンドテーブルで、わが国への会 計国際教育基準の導入について報告した。</p> <p>日本会計研究学会第63回全国大会におけるワークシ ョップで会計教育について報告した。</p>
<p>4 その他教育活動上特記すべき 事項</p> <p>TKCと関西学院大学の 新月プログラム「税理士 のための法律・会計学 講座」を企画した。</p> <p>アメリカ会計学会から優 れた会計教育者賞 (Outstanding International Accounting Educator Award 2005)を受賞</p>	<p>2004年～ 現在</p> <p>2005年8月</p>	<p>非英語圏から初の受賞</p>

教育実践上の主な業績

所属 商学部	職名 教授	氏名 広瀬憲三	大学院の授業担当の有無（有）
-----------	----------	------------	----------------

教育実践上の主な業績	年月日	概 要
<p>1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)</p> <p>ホームワークとして練習問題。</p> <p>授業内容の詳しいレジュメの配布し、前回の内容を授業の最初に述べ、そのあと新しい内容について説明する。</p>	<p>2000年4月～</p> <p>2000年4月～</p>	<p>授業において重要な箇所について練習問題をホームワークとして課す。</p> <p>授業を休んでも内容を理解できる程度のレジュメを配布する。また、授業の最初に前回の授業のポイントを話してから授業を始める。</p>
<p>2 作成した教科書、教材、参考書</p> <p>自己作成したレジュメ</p> <p>『国際経済理論』</p>	<p>2000年4月～</p> <p>2003年4月</p>	<p>A4, 80枚程度のレジュメ。講義の内容、図、表などを記す。</p> <p>貿易理論、国際マクロについて記述されたテキスト。</p>
<p>3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等</p> <p>無し</p>		
<p>4 その他教育活動上特記すべき事項</p> <p>無し</p>		

教育実践上の主な業績

所属 商学部	職名 教授	氏名 福井幸男	大学院の授業担当の 有無（有）
-----------	----------	------------	--------------------

教育実践上の主な業績	年月日	概 要
<p>1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)</p> <p>①「統計学基礎」科目における、多人数教育の試み</p> <p>②総合コース「アントレプレナーシップ」の企画と実験的試み</p> <p>③ゼミ</p>	<p>2001年4月 ～2004年7月</p> <p>2002年4月 ～2004年7月</p> <p>2002年度 ～2004年度</p>	<p>(例) 学生の理解度を高めるために、レポートを4回課し、次週に優秀レポートの講評と全体的なコメントを紹介。700人の受講生の授業への関心と興味を増進させている。</p> <p>(例) 自作テキストの他に、要点をまとめたプリントを配布し、ともすれば、数学の一種と思いがちな学生に対して、統計データを読むことの重要性を記憶させている。</p> <p>(例) アントレプレナーとしての成功者を招くとともに、ビジネスプランが書けるように、専門家の下で指導している。</p> <p>(例) 学外の諸機関、たとえば、西宮市商工会議所および商店市場連盟と連携して、ビジネスを体感させるゼミ活動を展開し、学生の視野をひろげている。</p>
<p>2 作成した教科書、教材、参考書</p> <p>(単)『株式会社はこんなにおもしろい』(関西学院大学出版会)</p> <p>(単)『知の統計学1—株価からアメリカン・フットボールまで—(第2版)』(共立出版)</p>	<p>2001年11月</p> <p>2001年1月</p>	<p>現代資本主義のエンジンである株式会社のしくみを述べる。</p> <p>ビジネス系学生を対象とした統計学テキスト</p>
<p>3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等</p> <p>(単) 大学教授よ！書を携えて学生と街に出よう—ベンチャービジネス実践論での取り組み(大学時報、291号、日本私立大学連盟)</p> <p>(単) 座学でなく、実学を通じて、ビジネスを学ぶ—商学部教育改革に向けた私の挑戦体験(「兵庫教育」第55号第3号6月号、兵庫県教育委員会)</p> <p>(単) Collaboration between Junior High School and the University to Promote a New Consumer Education Program (The 15th Education Joint Seminar、Washington State University Department of Education and Nishinomiya Education Board)</p>	<p>2003年7月</p> <p>2003年6月</p> <p>2003年11月</p>	<p>ベンチャービジネスおよびアントレプレナーシップの教育の実践例を紹介した。</p> <p>夙川グリーンタウンでの学生実験店の試みを紹介し、成果と問題点を指摘した。</p> <p>西宮市教育委員会との連携プロジェクト。市内公立中学校でのビジネス教育の講演を中心に成果を報告</p>

<p>(単) 中大連携による中学校でのビジネス教育－西宮公立中学校での実践記録 (日本生産管理学会全国大会講演集)</p>	2003年3月	西宮市教育委員界との連携プロジェクトの成果発表
<p>(単) 若手起業家発掘シンポジウム (阪神・淡路産業復興推進機構)</p>	2001年7月	シンポジウムの総合司会を担当
<p>(単) 私達の生活とブランド商品 (関西学院大学・西宮市立中学校社会科学研究会)</p>	2003年12月	実験授業
<p>(単) 中大連携授業「私達の生活と消費者金融」西宮市立浜甲子園中学、西宮浜中学 関西学院大学・西宮公立中学校連携プロジェクト企画</p>	2003年1月	実験授業、コーディネータとして担当
<p>4 その他教育活動上特記すべき事項</p>		
<p>(単) 西宮市内主要商店街に関する競争力強化調査報告 (西宮市商店市場連盟・西宮商工会議所)</p>	2004年3月	3年生ゼミ生中心としたフィールドワーク活動の成果
<p>(単) 消費者教育における大学と中等教育の連携 (ワシントン州立大学・西宮市教育委員会第15回教育交流セミナー・共同研究会)</p>	2003年11月	西宮市内公立中学校での「社会」科目での、ビジネス教育の報告
<p>(単) 阪神経済、救いの神はベンチャーですー歴史、文化、自然を生かすー (関西学院大学公開講座)</p>	2003年6月	大学公開講座の委員として企画と講演
<p>(単) 森嶋外 脚気菌に執着した天才 統計学を拓いた天才 (野村明伯事務所開設25周年記念講演会)</p>	2003年4月	NPO 明石の理事として、記念講演を担当
<p>(単) 阪神間地域の学生の生活意識調査報告書 (阪神七市一町商工会・商工会議所青年部連絡協議会)</p>	2003年3月	広域商工会議所との産学連携プロジェクトとして、ゼミ生を主体としたアンケート調査書の受託
<p>(単) 環境ビジネスとまちづくりの先進事例を見る (「視察研修会報告書」阪神七市一町青年部連絡協議会)</p>	2003年3月	阪神七市一町商工会議所新規事業コーディネータとして、先進的リサイクル工場見学会を担当、引率
<p>(単) 阪神地域の学生のベンチャービジネスに関する意識調査報告書 (阪神七市一町商工会・商工会議所青年部連絡協議会)</p>	2002年3月	阪神七市一町商工会議所新規事業コーディネータとして、アンケート調査を学生対象に実施
<p>(単) ビジネスセミナー「魔法の王様 株式会社を考える」(5回シリーズ)</p>	2001年6月 ～2001年7月	西宮市民講座を担当

(単) 森鷗外から見た生活習慣病(関西ウェルネス研究所)	2000年11月	関西ウェルネス研究所理事として担当
神戸市教育委員会主催、第一回KOBE教育フォーラム第六分科会「キャリア教育」魚崎小、鈴蘭台中、長田商業高の事例	2004年8月	神戸市教育委員会フォーラムの司会
兵庫栄養調理製菓専門学校	2003年4月 ～2005年3月	同学園理事
関西ウェルネス研究所	2000年4月 ～2005年3月	同研究所理事
世界学生たこやき選手権大会の実施。西宮市商店市場連携との共催	2004年4月 ～2004年9月	西宮市・西宮商工会議所・西宮市商店市場連盟との連携プロジェクトのコーディネータ
(単) 創業・起業応援セミナー 芦屋市商業活性化対策協議会・阪神南地域中小企業支援センター	2004年2月	セミナー・コーディネータ
(単) 学生、若手起業家のためのベンチャーフォーラム(阪神南地域中小企業センター、尼崎商工会議所主催)	2003年8月	フォーラム企画実施司会
2004年3月22日から2週間、夙川グリーンタウンで空き店舗を活用して「琉球三昧」という学生実験店を営業。阪神七市一町商工会議所青年部との連携プロジェクト	2004年3月	産学連携プロジェクト
兵庫県専門学校ベンチャービジネスコンテスト(神戸電子専門学校)	2003年9月	大会審査員
阪急神戸線夙川駅南の夙川グリーンタウン地下一階の空き店舗を17日間借りて、韓国風お好み焼き「ホットファンファン」を商学部学生ファンさんを中心に実験的に営業。商店街物販店舗の諸問題を学ぶ	2002年12月	産学連携ベンチャー実験店舗運営
専門学校生対象ベンチャープラン発表会2002(神戸電子専門学校)	2002年12月	大会審査員
「西宮市買物動向調査報告書」コーディネータ	2001年7月 ～2002年3月	産官学連携プロジェクト

教育実践上の主な業績

所属 商学部	職名 教授	氏名 藤澤武史	大学院の授業担当の 有無（有）
-----------	----------	------------	--------------------

教育実践上の主な業績	年月日	概 要
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)	2004年4月～ 2004年7月	Power Point を用いて、テキストの内容をまとめ、できるだけ図示するようにしている。時には自分の研究成果を取り入れた。科目の性格上、英語での講義を1回だけ行った。また扱うトピックに応じては、スペインから教授を招いて英語で講義してもらったり、大学の研究者とか広告代理店のマネジャーを招いて講演してもらい、それを私が解説することで受講者に理解できるよう工夫した。活発な議論が繰り広げられた。授業評価結果は大学院の教務担当者が把握していると思われる。教室のサイズを越える受講生が最後までとぎれずに講義に出席していた。
2 作成した教科書、教材、参考書		インターネット取引の拡大が進んで世界のマーケティング戦略に新たな展開がみられたために、初版『グローバル・マーケティング』中央経済社、1997年初刷り、を増補改定して2005年に第2版を出版し、テキスト兼参考書として用いた。
3 教育方法・教育実践に関する 発表、講演等		学会での発表内容を簡単に解説した英語版のパワーポイントシートを作成して提示し、研究と授業とが密接に結びつくことがあるということを、授業中に受講者向けに公表した。
4 その他教育活動上特記すべき 事項		自分の専門分野と直接的な関連性は持たないが、尼崎市のベンチャーフェアの委員長を2004年度に務めた際、産官学共同研究における企業経営者からの大学教育者へのコンサルティング的ニーズが高いことを認識して、今後の大学院授業において、受講生にインパクトを与える意味でも、大学教育者がリーダーシップを取って、産業界および官庁と相互乗り入れを通じた調査研究の成果を大学院授業にも公表していく必要があると感じた。

教育実践上の主な業績

所属	職名	氏名	大学院の授業担当の
商学部	助教授	藤野真子	有無（有）

教育実践上の主な業績	年月日	概 要
<p>1 教育内容・方法の工夫</p> <p>・「人文演習」におけるコメントシートの活用</p> <p>・「人文演習」における映像・音楽の使用</p>	<p>2004年4月～ 2005年3月、 2005年4月～ 現在 (同上)</p>	<p>演習における個人発表の際、フロアの学生に「レジュメの完成度」「発表スキル」「資料収集能力」「内容に関する質問」などの項目をたてたコメントシートを記入させ、授業終了後発表者に手渡す（同様のフォームで教員も記入）。発表者には後日、その内容をフィードバックさせた増補版レジュメを再提出させ、発表と併せて評価の対象とした。一方、コメントシートの内容自体は、記入したフロア学生の評価にも用いた。</p> <p>演習の内容がアジア文化圏のサブカルチャーを扱うものであるため、学期初めに教員がサンプル発表を行い、ビデオや音楽の資料としての使用方法を提示した。学生はそれに倣い、発表において一定の時間を市販の映像資料や自身が録画したもの等の紹介に割くことで、発表内容に視覚的・聴覚的な要素を付け加えた。</p>
<p>2 作成した教科書、教材、参考書</p> <p>・「人文演習」におけるレジュメ</p> <p>・「中国語初級」における映像教材</p>	<p>(同上)</p> <p>2003年4月～ 現在</p>	<p>学期初めの教員サンプル発表において、視覚的側面の分析を重視するため、必ず画像・図表を配したレジュメを作成した。</p> <p>カリキュラムの課程を半分以上終了した学生に対して、中国の映画や日本のTVの中国語吹き替え版を用い、学習済み事項の聞き取りなどを実施した。</p>
<p>3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等</p> <p>(特になし)</p>		
<p>4 その他教育活動上特記すべき事項</p> <p>(特になし)</p>		

教育実践上の主な業績

所属 商学部	職名 教授	氏名 水野敬三	大学院の授業担当の 有無（有）
-----------	----------	------------	--------------------

教育実践上の主な業績	年月日	概 要
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)	2000年～ 2004年	<ul style="list-style-type: none"> ・「経済学基礎」の講義は多人数受講（450～550名）であった。その授業では毎回レジュメを配布した。経済学という授業の性質上、一つ一つの項目を理解させながら進行しないと教育効果は上がらない。そこで、学生にそのレジュメや自身のノートに積極的に書き込みをさせること、また折に触れて問題演習とその解答方法を授業中に示した。 また、静粛な授業環境維持のために、第1回目の授業のときに配布するレジュメには「静粛な授業環境維持のためには教師と学生の協力が必要であること、また私語を発する学生には話し手と聞き手ともに学生証を提出してもらい、その時点で成績不可にすることをいとわない」ことを明言した。この効果は高かったと思う。
	2005年(春)	<ul style="list-style-type: none"> ・「商学演習」は少人数であるため、数学演習と報告方法の演習を行っている。
	2000年～ 2005年(春)	<ul style="list-style-type: none"> ・「研究演習」ではゲーム理論の演習を学生たちに課している。
3 教育方法・教育実践に関する 発表、講演等		
4 その他教育活動上特記すべき 事項		

教育実践上の主な業績

所属 商学部	職名 教授	氏名 美野久志	大学院の授業担当の有無（有）
-----------	----------	------------	----------------

教育実践上の主な業績	年月日	概 要
1 教育内容・方法の工夫 1) 講義科目のシラバス（講義内容）のweb上での公開 2) 講義科目における実務、事例の紹介と最新国際ビジネス情報の提供 3) 学生との双方向のコミュニケーション	2004年4月～ 2004年4月～ 2004年4月～	商学部の方針により、すべて講義科目についてはweb上で公開している。担当科目でweb上公開している科目は次の通り。 商学部：「国際ビジネス入門」、「国際商務論」、「国際取引法」、「商学演習」、「研究演習Ⅰ」、「研究演習Ⅱ」 大学院商学研究科：「国際商務論特殊講義」（マネジメントコース） 国際ビジネス関係の講義科目および研究演習を担当していることから、21世紀の国際ビジネスがどのように変化・進歩しているかを、実務と最新事例から取上げ、学生がビジネスの変化と進歩に対応できるよう常に講義内容を更新している。 100人以上の受講者がいる講義科目では、ほぼ毎回授業開始時に「メモ用紙」を配布して授業内容に関する質問等を書いてもらい、次回授業時に一定時間を割り当てて具体的に答えるよう配慮している。
2 作成した教科書、教材、参考書 『貿易実務』 『中国市場開放プログラム』 『国際商取引の「しくみ」と「実際」』 「日本とアジアの国際ビジネス関係」～総合商社の活動を通じて～ 「国際ビジネス入門」講義用レジュメ 「国際取引法」講義用レジュメ	2001年4月 2002年12月 2004年4月 2004年3月 2004年3月 2005年3月	世界・アジア・中国の貿易動向、貿易取引の仕組み、海上・航空輸送、一般的貿易取引条件とインコタームズ、輸出・輸入取引と受渡しの仕組み、貨物保険、貿易保険、クレームとクレーム処理 中国のWTO加盟と国際ビジネスの変化、中国のWTO加盟後の日中経済関係と中国ビジネス、サービス市場の開放、中国のWTO加盟と知的財産権問題、アンチ・ダンピングとセーフガード問題とその対応 多国間貿易体制（WTO）とその仕組み、サービス貿易、地域の貿易自由化（FTA）の動向と問題点、直接投資、貿易取引の仕組み、国際輸送の変革、B/LとWaybill、一般的貿易取引条件とインコタームズ、貿易取引の決済と受渡し、輸出入取引と自由化措置、国際取引のリスクと対策、国内産業救済・保護措置と紛争処理 総合商社の経営戦略と事業内容、グローバル連結経営、事業部門別注力分野、戦略ビジネスモデル、総合商社のグローバルネットワーク（海外店舗網、グローバル通信網）、IT革命と総合商社 「多国間と地域の重層的な貿易自由化」、「国際商取引の仕組み（類型等）と実際」、「貿易（輸出入）取引の実務」、「国際ビジネスに係るリスクと紛争処理」、「総合商社の経営とIT情報化」、「サービス貿易とその動向」、「国際輸送の変革と国際ビジネス」 「国際取引法」、「貿易取引関連のルール」、「知的財産権に係る国際ルール」、「中国の直接投資受入れルール」
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等		専門分野に関する学会発表、外部講演等は多数行っているが、教育方法・教育実践に関する発表、講演等は、現状特にない。
4 その他教育活動上特記すべき事項 【学内委員会活動】 ① 商学部「チャペル委員会」委員 ② 商学部「自己評価委員会」委員 ③ 商学部「資料室委員会」委員	2004年4月～ 2004年4月～ 2005年4月～	午前中に行われる商学部チャペルの行事に関する活動。 大学評価に関し、商学部の「自己評価委員会」委員として、「教育方法のあり方」に関し、目標・現状説明・評価に関する取り纏めを行っている。 商学部「資料室委員会」委員として、図書館の商学部割当予算の執行、マルチメディア機器の購入と利用関係、資料・情報収集関連活動に協力している。

教育実践上の主な業績

所属 商学部	職名 教授	氏名 深山 明	大学院の授業担当の有無（有）
-----------	----------	------------	----------------

教育実践上の主な業績	年月日	概 要
<p>1 教育内容・方法の工夫</p> <p>ＯＨＰや最近大流行のパワーポイントを使わずに、授業内容を学生によりよく理解させる工夫をしている。基本的には多くの配布物を利用している。</p>	2000年4月～	<p>すべての授業において、頻繁に図表やグラフ等を記載したプリントや教材を作成し、配布している。また、最新の生きた情報や資料もできるだけ提示している。また、必要に応じて、レジュメも作成し、配布している。ＯＨＰやパワーポイントは教育的効果という点で問題が多いので、基本的には使用しない。むしろ、板書することによって、「間」をとりながら話をする方が、学生はよく理解する。絶えず学生の反応に注意し、また、頻繁に学生の意見を聴取して、授業の内容や授業の進め方にフィードバックさせている。</p>
<p>2 作成した教科書、教材、参考書</p> <p>深山・海道編著『経営学の基礎』同文館、2003年。</p> <p>その他、自作の教材多数。</p>		<p>いつの時代においても重要性を失うことなく、取り上げられねばならない問題を重視しつつ、最近の問題にも言及している。</p>
<p>3 教育方法・教育実践に関する 発表、講演等</p>		
<p>4 その他教育活動上特記すべき 事項</p>		<p>学生のレベルの絶対的低下は事実として受け止めなければならない。しかし、授業の内容等をそれに一方的に合わせるだけではなく、少しでもレベルの高い内容を理解させるよう努力している。</p>

教育実践上の主な業績

所属 商学部	職名 教授	氏名 森本達夫	大学院の授業担当の 有無（有）
-----------	----------	------------	--------------------

教育実践上の主な業績	年月日	概 要
<p>1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)</p> <p>マルチメディアを活用した授業—商学部春学期教養基礎科目の「異文化」</p>	<p>春学期前半 (2005年4月12日—5月24日。 春学期後半は同じく商学部の教員が担当した)</p>	<p>フランスの歴史・文化を紹介した。フランスについての知識の吸収はもちろんであるが、「単なる暗記に終わらず、異なる文化を取り込み、自分のフィールドを拡大していく学習方法」を受講生に会得してもらうのが大きな目標であった。そこで従来の講義形式ではなく、マルチメディア機器を活用して、映像や音楽を通して、「異文化の生の現実に触れて自分の感性・思考・判断力を育成する場とする」ことを心がけ、ガロ・ロマン時代からフランス革命勃発までの歴史のターニングポイントに焦点をあわせ、講義の合間に、歴史上の人物をドキュメンタリー風に描いたビデオ、キリスト教の宗教音楽、また絵画などを鑑賞させた。毎回その回のレジュメを配布した。</p> <p>アンケートを3回目ぐらにとり、学生の反応、また意見などを聴取したが、マルチメディアを用いた授業方法は概ね好感を持たれた。次の回からできるだけそれらを生かして授業を行った。またガロ・ロマン時代からフランス革命にいたるまでに生み出された文学作品を紹介し、受講生にはその中からあらかじめ一冊を選んで読んでおくように指示し、筆記試験の折にそれについて論述させ、その思考力・文章力も評価の対象にした。</p>
<p>2 作成した教科書、教材、参考書</p>		
<p>3 教育方法・教育実践に関する 発表、講演等</p>		
<p>4 その他教育活動上特記すべき 事項</p>		

教育実践上の主な業績

所属 商学部	職名 助教授	氏名 山口隆之	大学院の授業担当の 有無（無）
-----------	-----------	------------	--------------------

教育実践上の主な業績	年月日	概 要
1 教育内容・方法の工夫 （授業評価等を含む） 理論的、あるいは概念的な講義の後には、必ずビデオやインターネットの資料等、当該テーマに関係する、出来るだけ具体的な事例をビジュアル的に示すようにしている。資料や講義ノートは毎回更新している。	1999年4月～ 2004年9月	出来るだけ各回のテーマを明確にするよう努めている。しかし、前回の講義との繋がりが重要なことが多いので、各講義の導入部分は必ず前回の講義の復習と概略説明から入るように心がけている。また、数回の講義ごとに「まとめ」を行い、講義で取り上げるテーマ間の関係を学生に考えさせるように配慮している。
		学生の関心を引き出すために各テーマに関するビデオを用いることで、学生の関心に訴えるようにしている。
2 作成した教科書、教材、参考書 「自己作成したレジュメ」、「統計資料」、	同上	統計資料は当該テーマごとに、出来る限り複数のデータを用い、学生が比較検討できるよう配慮している。大教室での講義でも、資料から何を読み取るか等の質問をし回答させている。
3 教育方法・教育実践に関する 発表、講演等 特になし		
4 その他教育活動上特記すべき 事項 特になし		

教育実践上の主な業績

所属 商学部	職名 教授	氏名 渡辺敏雄	大学院の授業担当の 有無（有）
-----------	----------	------------	--------------------

教育実践上の主な業績	年月日	概 要
<p>1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 視覚機器の利用 ・ 授業内容の理解の確認のための工夫 	<p>2003年4月から 2003年7月</p> <p>2004年10月から 2005年1月</p> <p>2005年4月から 2005年7月</p>	<p>研究演習 I (3年生配当)において受講生が報告する前に何回か教科書の要約の例示をプロジェクタを使って行なった。</p> <p>研究演習 I (3年生配当)において教科書の学習を終了後、自己作成したレジュメを配布し教材を補った。</p> <p>多人数履修講義(他学部非常勤講義)において、講義内容の復習のため講義の始めに前回の重要項目の内容を受講生の何人かに答えて貰って板書していきそれが済んでからその回の講義に入る。学生の注意力を増加させ事項の確認にも寄与している。さらに、質問用紙を配布し受講生に記載させ、1回を使ってそれらに解答した。</p>
<p>2 作成した教科書、教材、参考書</p>		
<p>3 教育方法・教育実践に関する 発表、講演等</p>		
<p>4 その他教育活動上特記すべき 事項</p>		

